



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月3日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平能 正三
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	267,299	1.1	2,045	△23.1	1,493	△47.1	△413	—
2024年5月期第3四半期	264,459	△4.1	2,659	146.7	2,824	70.2	△569	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 1,199百万円(△53.3%) 2024年5月期第3四半期 2,566百万円(△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	△13.20	—
2024年5月期第3四半期	△18.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	297,004	99,970	32.5
2024年5月期	289,975	99,483	33.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 96,508百万円 2024年5月期 96,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年5月期	—	12.50	—		
2025年5月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	357,000	1.1	3,000	△21.2	2,000	△48.5	200	6.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) ー、除外 1 社 (社名) 沖縄三協立山アルミ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	31,554,629株	2024年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	213,895株	2024年5月期	209,911株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	31,342,630株	2024年5月期3Q	31,348,670株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外部環境として、国内経済においては、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資が見られ、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな増加基調が続いております。一方、資材価格や労務費の上昇による建設費の高騰や人手不足を背景に新設住宅着工戸数は弱含みとなり、物流コストの上昇も伴ったことで厳しい事業環境が続きました。

海外においては、ドイツ経済は主力産業である製造業の落ち込みなどにより低迷が続いております。タイ経済は依然として自動車市場が低調であるものの、輸出の拡大などによる景気回復傾向が見られました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,672億99百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益20億45百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益14億93百万円（前年同期比47.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億69百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、リフォーム需要の獲得があったものの、依然として新設住宅着工戸数の前年割れが続いており、売上高1,351億88百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益については、資材価格やアルミ地金価格の上昇、物流費の増加などに対し価格改定を含む収益改善策で吸収できず、セグメント利益7億35百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、建材分野や輸送分野の市場低迷による影響がありましたが、一般機械分野の需要回復やアルミ地金市況に連動した売上の増加により、売上高439億99百万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益については、コスト削減効果などにより、セグメント利益21億25百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業界における業態の枠を超えた競争の激化やインバウンド需要増加を背景に、新規出店や店舗改装の積極的な投資が行われました。その需要を取り込み、売上高320億44百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益については、売上高の増加がありましたが、物流費などの様々なコスト増加に対し価格改定を含む収益改善策が遅れたことにより、セグメント利益10億62百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州子会社ではドイツのEV販売台数減少の影響が大きくありました。一方、為替影響による増収効果と卸売向け販売量の増加、タイ子会社での電子機器分野などの伸長により、売上高558億51百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益については、ドイツのEV販売台数減少に伴う販売構成の変化などにより、セグメント損失17億46百万円（前年同期はセグメント損失10億15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて70億29百万円増加し、2,970億4百万円となりました。これは、現金及び預金が37億33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が22億54百万円、それぞれ減少したものの、建設仮勘定等の有形固定資産が62億61百万円、仕掛品等の棚卸資産が51億3百万円、電子記録債権が10億19百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて65億42百万円増加し、1,970億34百万円となりました。これは、電子記録債務が19億75百万円、支払手形及び買掛金が11億43百万円、それぞれ減少したものの、長期借入金が59億26百万円、短期借入金が47億37百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は999億70百万円、自己資本比率は32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月9日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,653	20,920
受取手形、売掛金及び契約資産	50,303	48,049
電子記録債権	6,427	7,447
有価証券	12	24
商品及び製品	20,082	21,177
仕掛品	15,230	17,707
原材料及び貯蔵品	21,211	22,742
その他	8,332	7,246
貸倒引当金	△570	△499
流動資産合計	145,684	144,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,088	21,781
土地	55,178	58,325
その他（純額）	27,972	31,394
有形固定資産合計	105,240	111,501
無形固定資産		
のれん	636	118
その他	2,677	2,739
無形固定資産合計	3,313	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	14,257	15,167
その他	21,856	23,140
貸倒引当金	△375	△479
投資その他の資産合計	35,737	37,828
固定資産合計	144,291	152,188
資産合計	289,975	297,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,023	39,880
電子記録債務	17,770	15,795
短期借入金	13,739	18,476
1年内返済予定の長期借入金	18,180	18,735
未払法人税等	1,077	405
賞与引当金	463	1,543
災害損失引当金	1,049	525
引当金	11	29
その他	25,487	24,482
流動負債合計	118,804	119,875
固定負債		
長期借入金	46,268	52,194
製品改修引当金	763	713
退職給付に係る負債	10,167	10,234
資産除去債務	493	500
その他	13,995	13,515
固定負債合計	71,687	77,159
負債合計	190,492	197,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	25,766	24,645
自己株式	△259	△262
株主資本合計	72,439	71,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	2,813
繰延ヘッジ損益	541	△32
土地再評価差額金	3,776	3,776
為替換算調整勘定	3,784	6,554
退職給付に係る調整累計額	12,970	12,081
その他の包括利益累計額合計	23,698	25,193
非支配株主持分	3,345	3,461
純資産合計	99,483	99,970
負債純資産合計	289,975	297,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	264,459	267,299
売上原価	212,584	213,957
売上総利益	51,874	53,342
販売費及び一般管理費	49,215	51,296
営業利益	2,659	2,045
営業外収益		
受取利息	89	118
受取配当金	178	389
持分法による投資利益	244	227
為替差益	581	—
その他	522	585
営業外収益合計	1,616	1,321
営業外費用		
支払利息	984	1,144
為替差損	—	291
その他	466	437
営業外費用合計	1,451	1,873
経常利益	2,824	1,493
特別利益		
固定資産売却益	51	25
投資有価証券売却益	106	—
抱合せ株式消滅差益	16	—
その他	0	0
特別利益合計	174	25
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	340	360
投資有価証券評価損	4	2
災害による損失	691	—
災害損失引当金繰入額	1,418	—
環境対策費	—	414
その他	—	1
特別損失合計	2,461	780
税金等調整前四半期純利益	537	738
法人税等	1,098	1,088
四半期純損失(△)	△561	△350
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	63
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△569	△413

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純損失(△)	△561	△350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,065	187
繰延ヘッジ損益	335	△574
為替換算調整勘定	1,243	2,824
退職給付に係る調整額	478	△889
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	3,128	1,549
四半期包括利益	2,566	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,534	1,081
非支配株主に係る四半期包括利益	32	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

VISION2030への第2フェーズとしての中期経営計画(2025年5月期~2027年5月期)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

さらに、減価償却方法の変更併せて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の有形固定資産については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は416百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は417百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,691	39,816	31,230	55,432	264,171	287	264,459	—	264,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	31,666	49	1,375	36,150	—	36,150	△36,150	—
計	140,752	71,482	31,279	56,808	300,322	287	300,609	△36,150	264,459
セグメント利益又は 損失 (△)	1,137	1,499	1,114	△1,015	2,736	△23	2,713	△54	2,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△54百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,188	43,999	32,044	55,851	267,083	215	267,299	—	267,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,384	30,003	62	1,423	34,873	—	34,873	△34,873	—
計	138,573	74,002	32,106	57,275	301,957	215	302,173	△34,873	267,299
セグメント利益又は 損失 (△)	735	2,125	1,062	△1,746	2,177	△66	2,110	△65	2,045

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△65百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△62百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産については減価償却方法の変更に併せて、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。これらの変更により、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建材事業」セグメントのセグメント利益は160百万円減少し、「マテリアル事業」セグメントのセグメント利益は551百万円増加し、「商業施設事業」セグメントのセグメント利益は23百万円増加し、「国際事業」セグメントのセグメント利益は0百万円減少し、「その他」に含まれる賃貸事業、植物工場事業等のセグメント利益は1百万円増加し、「調整額」のセグメント利益は0百万円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	6,382百万円	6,157百万円
のれんの償却額	487 〃	519 〃